

勞 働 費

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	67		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度	決算書	151頁 ~152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会の提供として、中高生、大学生や保護者等を対象とした職業体験イベント「しものせき未来創造jobフェア」「jobフェアインターンシップ」及び「STEMプログラム」を実施する。

【成果等】
jobフェアについては、多数の来場者があり、中高生等を中心に働くことの意義や地元就職への意識を醸成することができた。参加企業の評価も良好で、数年後を見据えた就業支援策として効果的である。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
しものせき未来創造jobフェア来場者数	人	4,500	5,000	5,300
		4,553	5,287	
		101.2%	105.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

《令和元年度 実施状況》
期日：令和元年8月21・22日（2日間）
会場：海峡メッセ下関
出展：企業、団体等 48団体
参加：5,287人（うち学生 2,669人）
※中学校 23校、高等学校 5校
インターンシップ 8社26人
STEMプログラム 120人
異業種交流会 68人



◆決算情報

(単位：円)


年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	21,600,000	21,600,000	21,589,280		10,720
主要な経費	委託料	21,600,000	21,589,280		10,720
財源	国庫・県支出金	10,800,000	10,800,000	10,794,640	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	10,800,000	10,800,000	10,794,640	

事業名	若者の地元就職支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書	151頁 ~152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、「しものせきjob netアプリ」を中心に、学生や保護者等に対し地元企業の情報や就活関連情報を発信するとともに、学生と地元企業とのマッチング支援プログラムを展開する。

【成果等】
 イベントによるマッチングは低調であったが、大学等のキャリアセンターと連携して実施した個別マッチングは、学生の具体的なニーズを把握した上でマッチングを進めることができ、地元企業への就職決定に繋がった。引き続き、学生と企業双方のニーズを把握しながら効果的なマッチング支援を実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
就職決定者数	人	20	50	50
		10	23	
		50.0%	46.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p>●企業の人事担当者向けセミナー 「売り手市場でも諦めない！新卒採用対策セミナー」 実施日時：令和元年7月26日（金）14:00~16:00 実施会場：シーモールパレス 参加企業：32社</p> <p>●異業種交流マッチングイベント 山口会場：令和元年9月7日（土）企業7社／学生6人 下関会場：令和元年9月14日（土）企業9社／学生5人 北九州会場：令和元年9月21日（土）企業5社／学生5人</p>	<p>●しものせきjob netアプリの運用 情報掲載企業：288社（目標300社） アプリ利用者：1,285人（目標2,000人） プッシュ通知により月2回トピックス等を配信</p> <p>※就職決定者数 23人</p>
---	--

◆決算情報

（単位：円）


年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,690,000	13,000,000	12,897,250		102,750	
主要な経費	委託料	12,690,000	13,000,000	12,897,250		102,750
財源	国庫・県支出金	6,345,000	6,500,000	6,448,625		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,345,000	6,500,000	6,448,625		

事業名	奨学金返還支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	151頁 ～152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
若者の地元就職促進と奨学金返還の負担軽減、市内中小企業の新卒採用を支援するため、大学等に進学する際に、対象の貸与型奨学金を利用した新卒者が、卒業後、市内に居住し、市が認定した市内中小企業（登録企業）へ就職した場合、奨学金の実返還額を年額12万円を上限に、就職2年目から5年間で最大60万円補助する。

【成果等】
令和元年度においては、制度の創設及び周知、制度利用希望者と登録企業の募集・認定を行った。令和2年度においては、制度の一層の周知を図るため、広報活動を強化する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
奨学金返還支援制度利用者数	人			

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○補助金交付申請候補者の募集・認定《2019年度卒業予定者》
募集期間：令和元年5月10日～令和2年3月27日 認定者数：48人（申請者数：48人）

○登録企業認定 158社

○年度毎実施内容【R1～R4卒を対象に実施した場合】※5年間で最大60万円補助（ただし、貸与総額の1/2以内）

年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
R1(2019)卒	エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤			
R2(2020)卒		エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤		
R3(2021)卒			エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤	
R4(2022)卒				エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤

◆決算情報

(単位：円)


年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			405,040	356,140		48,900
主要な経費	委託料		300,000	251,100		48,900
	事務費		105,040	105,040		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		405,040	356,140		

事業名	女性の再就職促進事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書	151頁 ~152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
結婚、出産等の事情で離職している女性に対して、ハローワーク下関マザーズコーナーと連携した登録制による就職活動の支援を行うとともに、マッチングイベント、セミナー等を通じたきめ細やかな就業支援により、女性の再就職を促進する。

【成果等】
就職関連情報の提供や職場体験、就職説明会等を実施することにより、再就職を希望する女性求職者の支援及び企業との出会いの場を提供できた。令和2年度については、シニア事業との集約化を図り、多様な世代に対応する「就業機会創出事業」として事業を展開する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	B
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標） (R2) 就業機会創出事業として、シニア事業と一本化↓

指標説明	単位	H30	R1	R2
マッチングイベントにおける就職決定者数	人	30	50	(80)
		42	73	
		140.0%	146.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p>●<u>女性のための就職説明会</u> 実施日：令和元年7月10日、9月6日 12月5日 ※令和2年3月…コロナにより中止 参加企業：延べ38社 参加者数：延べ107人</p>	<p>●<u>就職実践セミナー、意欲喚起セミナー</u> 実施内容：ビジネスマナー、PCスキルアップ、就活着こなし講座 実施月、参加者数 6.7.8.9.11.1月 延べ73人</p>
<p>●<u>子育て女性等の再就職準備セミナー</u> 実施月、参加者数：10月、2月 延べ43人</p>	<p>●<u>女性の活躍就活支援（カウンセリング）</u> 実施件数：延べ582人</p>

◆決算情報 (単位：円)


年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,499,576	5,000,000	5,000,000			
主要な経費	委託料	5,499,576	5,000,000	5,000,000		
財源	国庫・県支出金	2,749,788	2,500,000	2,500,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,749,788	2,500,000	2,500,000		

事業名	アクティブシニア就業支援事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成27年度	決算書	151頁 ~152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
働く意欲のある高齢者に能力や経験を活かす機会を提供するため、ハローワーク下関との共催によるアクティブシニア合同就職面接会等を実施するとともに、シニア人材マネジメント事業として、新しい働き方開発や事業所支援を行う。

【成果等】
高齢者の就労意欲の喚起及び就労環境の整備を行うことにより、労働力の確保に繋がった。企業からのニーズもあるため、今後もハローワーク下関と連携して事業を実施する。令和2年度については、多様な世代に対応する「就業機会創出事業」として事業を展開する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	B
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標） (R2) 就業機会創出事業として、女性事業と一本化↓

指標説明	単位	H30	R1	R2
合同就職面接会等における就職決定者数	人	25	30	(80)
		26	38	
		104.0%	126.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p>●セカンドライフ応援セミナー 実施日：令和2年2月5日 参加者数：48人</p> <p>●アクティブシニア合同就職面接会 実施日：令和元年9月27日、11月21日 令和2年2月6日 参加企業：延べ31社 参加者数：延べ137人</p>	<p>●シニア人材マネジメント事業 ・ワークショップ 実施日：令和元年7月22日 参加企業：4社 ・企業訪問：6社</p> <p>※就職決定者数 38人</p>
--	--

◆決算情報 (単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,200,000	5,400,000	5,400,000		
主要な経費	委託料	5,200,000	5,400,000	5,400,000	
財源	国庫・県支出金	2,600,000	2,700,000	2,700,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,600,000	2,700,000	2,700,000	

事業名	副業・兼業人材活用促進事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	—		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	151頁 ～152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 中小企業における人手不足や企業の持続的成長、経営課題の解決等を担う中核人材の確保を支援するため、高いスキルを有する中核人材を求めている市内中小企業と、首都圏を中心とした都市部の大企業等で就業している有為な人材を、これまでの雇用形態に囚われない副業・兼業という形でマッチングすることにより、市内中小企業の人材不足を解消するとともに、中小企業の成長による市内経済の活性化を図る。

【成果等】
 市内中小企業を対象に、副業・兼業人材の活用についてのセミナーを開催するとともに、市内中小企業と副業・兼業人材とのマッチング支援を行った結果、10人（6社）のマッチング実績を上げた。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
副業・兼業実施者数	人		10	
			10	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

実施状況

- 「ふく業は下関！」キックオフセミナー
 会場：海峡メッセ下関 805会議室
 日時：第1回 令和元年8月 6日（火）14～16時
 第2回 令和元年9月10日（火）14～16時
 参加企業数：32社（第1回 12社、第2回 20社）
- 副業プラットフォーム利用 12社（22件）
- マッチング実績 10人（6社）



◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000	4,996,750		3,250
主要な経費	委託料	5,000,000	4,996,750		3,250
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		5,000,000	4,996,750	

農林水産業費

事業名	次世代継承型地域営農推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	151頁 ~152頁

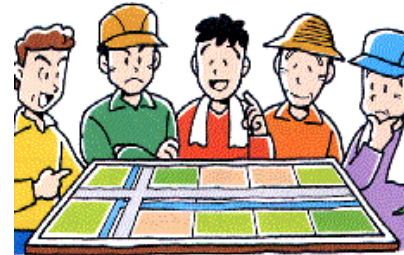
◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

持続可能な農業の実現に向けた「人・農地プラン」における中心経営体に必要となる「地域営農計画」の策定を促進するとともに、将来法人化を目指す組織に対して必要となる共同利用機械等の整備支援を行う。

【成果等】

令和元年度は、新たに3つの「人・農地プラン」を作成したが、地域営農組織の設立には至らなかった。
今後も引き続き、事業を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
地域営農計画を策定した組織数	組織		3	3

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●集落営農法人と人・農地プランの状況

	本庁	菊川	豊田	豊浦	豊北	合計
集落営農法人（経営体）	9	13	7	5	3	37
人・農地プラン数（プラン）	11	9	12	6	7	45

（令和2年3月末現在）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,200,000			6,200,000
主要な経費	補助金	6,200,000			6,200,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		6,200,000		

事業名	農産物需要拡大事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	151頁 ～152頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
商談会の開催及び出展機会の提供を通じて、国内外における下関産農産物の販路開拓を推進する。
【成果等】
令和元年度は、国内商談会に参加するとともに、大阪市場及び福岡市場の卸・仲卸業者を対象とした国内バイヤー向け商談会を開催した。
今後も引き続き、商談会の開催等を通じて市内農産物の更なる販路開拓を推進する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	B
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
海外輸出実績	件			1
			4	
国内商談成立実績	件	1	1	1
			3	
			300.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度の実績

- 国内商談会（沖縄大交易会）
出展者(品目)：JA（ネギ、はなっこりー）、農業者（サンチェ）
商談件数：15件（海外6、国内9）⇒商談成立3件（海外2、国内1）
- 国内バイヤー向け商談会
対象市場(品目)：大阪、福岡市場（ネギ、はなっこりー、柑橘）
商談件数：14件（大阪6、福岡8）⇒商談成立4件（海外2、国内2）



◆決算情報

(単位：円)


年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,398,485	7,512,000	4,130,042		3,381,958
主要な経費	旅費	195,090	1,100,000	216,980		883,020
	役務費	65,404	792,000	537,418		254,582
	委託料	815,400	5,023,000	3,056,944		1,966,056
財源	国庫・県支出金	313,447	3,500,000	1,700,871		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,085,038	4,012,000	2,429,171		

事業名	優良後継牛選抜強化支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	151頁 ~154頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
優位性のある肉質を持った肉用牛や生産性の高い乳用牛を確保し、畜産経営の安定化を図るため、牛の能力評価にゲノム育種価を活用した評価技術を導入する検査・分析経費の一部を補助する。

【成果等】
令和元年度は41頭を検査し、うち39頭を優良母牛として選抜した。
今後も引き続き、ゲノム育種価を活用した牛の能力評価を推進し、科学的な裏付けを持った優良母牛の増頭を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

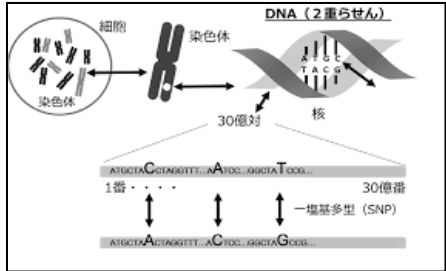
指標説明	単位	H30	R1	R2
優良母牛の選抜頭数 (ゲノム育種価が高い優良母牛)	頭		30	60
			39	
			130.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【ゲノム育種価とは】
親の特徴を伝える染色体上の特定部位の情報である「DNA」に記録された4種類の塩基配列を調べ、和牛では肉質・肉量等（経済形質）、乳牛では乳量等に影響を与えていると考えられる項目を数値化したもの。

【令和元年度実績】
検査頭数：41頭（肉用牛29頭、乳用牛12頭）
うち優良母牛として選抜された頭数：39頭



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		600,000	322,400		277,600
主要な経費	補助金	600,000	322,400		277,600
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		600,000	322,400	

事業名	農業競争力強化基盤整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農業水産業の振興	実施計画番号	43		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度	決算書	153頁 ～154頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 地域農業の振興を図るため、機械導入による低コスト化や水田の汎用化等による生産性向上に向けた農業生産基盤の整備を実施する。
 【成果等】
 未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、効率的で多様な農業の持続的な展開を促進するため、営農形態や地域特性に応じ、生産性向上を目指したほ場整備や農道及び排水施設等の整備を実施した。
 今後も計画的に農業生産基盤整備を実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防護柵	H29～R5
2	本庁	王喜北崎	25	区画整理、暗渠	R1～R7
3	本庁	内日東	93	区画整理、暗渠、ハイライン、防護柵	H29～R5
4	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、ハイライン	H30～R6
5	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、防護柵	H30～R6
6	菊川	七見	46	暗渠、ハイライン、農道舗装、防護柵	H27～R3
7	菊川	下保木	45	暗渠、ハイライン、防護柵	H29～R3
8	豊田	横泉	29	暗渠、農道舗装、防護柵	H28～R3
9	豊田	高熊	14	暗渠、農道舗装、防護柵	H28～R1
10	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防護柵	H28～R4
11	豊北	小野朝生	47	暗渠、ハイライン、防護柵	H29～R3
			420		

地下かんがいシステム「FOEAS(フォアス)」とは

かんがい・排水の両機能を併せ持ち、設定水位(田面-30cm～+20cm)を自動的に維持することができるしくみ

用水側
フォアス樹
補助孔
水位管理器
幹線パイプ
支線パイプ
洗浄用ガイド管
排水側
水位制御器

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	68,827,188	235,883,000	211,373,074	17,958,000	6,551,926	
主要な経費	負担額	68,827,188	235,883,000	211,373,074	17,958,000	6,551,926
財源	国庫・県支出金					
	市債	33,400,000	178,000,000	112,500,000	11,300,000	
	その他特定財源 (受益者分担金)	5,217,891	8,747,000	6,491,343		
	一般財源	30,209,297	49,136,000	92,381,731	6,658,000	

事業名	ため池ハザードマップ作成業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度	決算書	153頁 ～154頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止する目的で「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が令和元年7月1日に施行されたことを受け、国の「農業用ため池の管理及び保全に関するガイドライン」に基づき、防災重点ため池のハザードマップを作成する。

【成果等】
ワークショップ開催にあたり、ため池管理者との調整に不測の日数を要したことにより、「ため池ハザードマップ作成業務」を翌年度へと繰越したため事業進捗に遅れが生じている。今後は残りの箇所について、ハザードマップの作成を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	E
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
防災重点ため池のハザードマップ作成数	箇所		100	98

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

地区	ため池 総数	防災重点 ため池	ため池ハザードマップ作成数			
			R元	R2	小計	作成済
旧市	444	86	35	34	69	17
菊川	137	47	15	15	30	17
豊田	239	32	11	11	22	10
豊浦	323	67	25	24	49	18
豊北	685	42	14	14	28	14
全体	1,828	274	100	98	198	76

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000		8,228,000	1,772,000
主要な経費	委託料	10,000,000		8,228,000	1,772,000
財源	国庫・県支出金	10,000,000		8,228,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	47・48		
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁 ～154頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
有害鳥獣による農林業被害の減少を図るため、侵入防止柵の設置や有害鳥獣の捕獲、モンキー犬による追い払い活動への支援等を行う。また、有害獣を地域資源として活用するため指定管理者により、みのりの丘ジビエセンターの運営を行う。

【成果等】
有害鳥獣による農林作物等への被害は、平成25年度以降減少傾向にあるが、高止まりの状況であり、今後も捕獲・防護の両面からの取組を継続して被害の減少に努める。
みのりの丘ジビエセンターについては、令和元年度も計画を上回る処理頭数となっており、今後も施設の利用促進に努め、捕獲者の負担軽減や有害獣肉の有効活用を推進する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
下関市鳥獣被害防止計画における 主要5獣の捕獲頭数合計	頭	3,300	3,300	2,860
		2,515	2,613	
		76.2%	79.2%	
下関市鳥獣被害防止計画における 主要5獣の被害額合計	千円	106,800	96,500	112,900
		132,869	133,606	
		80.4%	72.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

・3年毎に「下関市鳥獣被害防止計画」を策定しており、この中で被害の軽減目標を設定している。

みのりの丘ジビエセンター



・みのりの丘ジビエセンターの処理実績（目標600頭/年）
平成30年度：708頭
令和元年度：670頭

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	40,424,977	41,156,000	39,926,095		1,229,905	
主要な経費	負担金補助及び交付金	32,071,405	31,443,000	31,164,473		278,527
	委託料	5,104,300	5,828,000	5,338,207		489,793
	旅費	2,205,755	2,660,400	2,341,716		318,684
財源	国庫・県支出金	287,000	364,000	366,000		
	市債	5,100,000	5,500,000	5,300,000		
	その他特定財源					
	一般財源	35,037,977	35,292,000	34,260,095		

事業名	森林経営管理制度意向調査業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度	決算書	153頁 ～154頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
令和元年度に施行された「森林経営管理法」に基づき、適正な経営や管理ができない私有林（人工林）の所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある林業経営者が経営管理を実施し、森林の保全と地域林業の振興が図られるよう、新たな森林管理システムを構築する。

【成果等】
令和元年度は市内の森林の管理状況等の調査を実施し、意向調査の対象地区の選定及び10か年の意向調査年度計画を策定した。
今後は年度計画に基づき意向調査を実施し、森林管理システムの運用に繋げていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

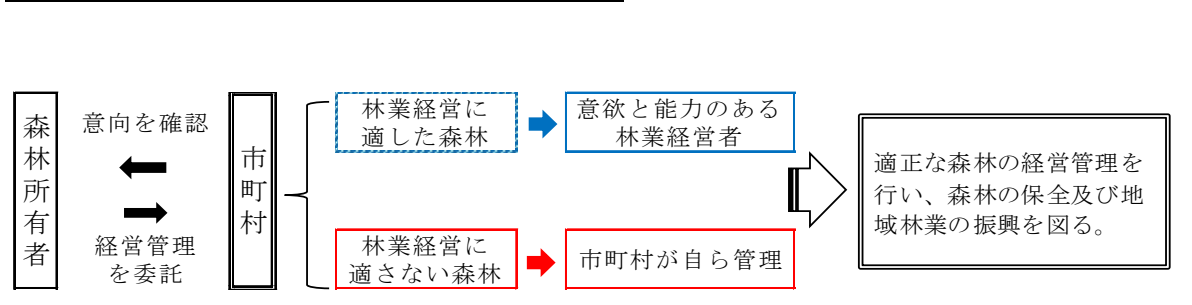
◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
意向調査実施率	%		—	5

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

森林経営管理制度（新たな森林管理システム）




◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,000,000	11,220,000		780,000
主要な経費	委託料	12,000,000	11,220,000		780,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		12,000,000	11,220,000	

事業名	クルマエビ放流効果実証事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業総務費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	水産振興課	開始年度	令和元年度	決算書	155頁 ～156頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>【事業の概要】 漁業者から資源の増大に対する要望が強く、また漁獲量の低迷が続くクルマエビについて、放流手法や放流適地の調査研究を行い、海域環境への順応や外敵からの食害を防ぐなど、効率的かつ効果的な手法の改善を図り、漁獲量の増加を目指す。</p> <p>【成果等】 令和元年度は、放流場所の底質が種苗放流に適していることや餌生物が豊富であることを確認できたが、クルマエビの再捕は目標を達成できなかった。今後は取組の結果を踏まえ、放流手法の改善等に取り組んでいく。</p>		<p>困い網による馴致</p> 			
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
クルマエビ放流個体の再捕率	%		4	6
			2	
			50.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○令和元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 大型種苗（60mm以上）の放流と放流手法の改良（困い網による馴致） 放流箇所での外敵及び餌生物調査 上記調査を踏まえた放流適地の選定
○令和2年度の取組（予定）	<ul style="list-style-type: none"> 大型種苗（60mm以上・10万尾想定）の放流と放流手法の改良（被覆網に変更設置） 放流適地での集中的な放流の実施 放流効果検証と漁業者への効果の周知

◆決算情報

（単位：円）


年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,585,000	1,838,514		746,486
主要な経費	飼料費	269,000	228,096		40,904
	委託料	1,371,000	1,370,926		74
	原材料費他	945,000	239,492		705,508
財源	国庫・県支出金	1,292,000	919,257		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,293,000	919,257		

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	51		
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁 ～156頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
後継者の確保・育成を推進するため、漁業技術等の習得や新規漁業就業者の就業直後の経営の立ち上がりを支援する。また、新規漁業就業者が経営開始時に必要な漁船・漁具等の導入に要する経費の一部や漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の技術力向上を図るための実践的な研修に要する経費の一部を支援する。

【成果等】
令和元年度は、各種支援の実施により新規漁業就業者2名を確保した。
今後も引き続き、新規漁業就業者を確保するための支援を実施していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
新規漁業就業者の年間確保数	人	2	2	3
		2	2	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

これまでの実績（平成17年度から令和2年3月末まで）

○ 就業実績	29人	○ 研修中	3人
下関地区	9人	豊北地区	3人
豊浦地区	9人		
豊北地区	11人		


◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,451,182	10,552,000	10,382,194		169,806	
主要な経費	補助金	11,444,500	10,544,000	10,380,458		163,542
	その他	6,682	8,000	1,736		6,264
財源	国庫・県支出金	2,239,625	2,914,250	2,791,593		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,211,557	7,637,750	7,590,601		

事業名	下関漁港整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	53		
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁 ~156頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>【事業の概要】 水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）における、高度衛生管理型荷さばき所等の整備及び、新漁港ビル建設等に係る経費の一部を負担する。</p> <p>【成果等】 令和元年度は、一部事業で繰越が生じたものの、荷さばき所整備等概ね計画通りに進捗しており、今後も引き続き、事業実施主体である山口県と連携を密にし、事業を実施していく。</p>					
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

<p>令和元年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 下関漁港（本港地区） 南棟増築工事（高度衛生管理型荷さばき所） 漁港道路整備、防災情報伝達施設等工事 漁港機能増進（南棟）工事 漁港ビル新築工事 ほか 下関漁港（南風泊地区） 岸壁整備（地盤改良工、ケーソン製作工）ほか
--

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		545,497,995	916,813,622	406,797,026	390,580,237	119,436,359
主要な経費	県施行負担金	545,497,995	916,813,622	406,797,026	390,580,237	119,436,359
財源	国庫・県支出金					
	市債	448,900,000	798,200,000	370,900,000	356,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源	96,597,995	118,613,622	35,897,026	34,480,237	

事業名	下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	水産振興課	開始年度	平成29年度	決算書	155頁 ～156頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

生産者、卸売業者、仲卸業者等、下関漁港及び市場関係者の利便性の向上を図るため、新漁港ビル建設にかかる漁協系統団体が負担する費用の一部を補助する。

【成果等】

令和元年度は、概ね計画通りに進捗しており、令和2年3月に供用を開始した。

(建設費については翌年度精算する)



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

荷さばき所に隣接して整備され、水産業振興拠点として、行政、水産関係団体、卸売業者の事務所、研修施設、防災情報発信施設等で構成される施設。

【補助対象】：漁協系統4団体

【補助率】：20%

※漁協系統4団体

山口県漁業協同組合・全国共済水産業協同組合連合会

全国合同漁業共済組合・全国漁業信用基金協会山口支所

【スケジュール】

区分	H27	H28	H29	H30	R元
下関漁港水産業振興拠点整備事業(新漁港ビル建設)		調査・設計等	解体	新築工事	

◆決算情報

(単位：円)


年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			59,552,000	59,551,380		620
主要な経費	補助金		59,552,000	59,551,380		620
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		59,552,000	59,551,380		

事業名	水産物需要拡大事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	水産振興課	開始年度	令和元年度	決算書	155頁 ～156頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
下関産の水産物の需要拡大を図るため、関係団体と連携して、大都市圏等での販売促進イベントを開催する。また、下関漁港を起点とした新たなにぎわい創出のための仕組みづくりを検討するため、漁業関係者を対象とした講習会を開催する。

【成果等】
令和元年度は、「下関ふく」は東京都内で新規取扱店2店舗を開拓、蒲鉾など練り物は福岡県内でイベントを開催した。また、賑わい創出の実現に向け漁業者に対し専門家による講習会を開催した。
今後も引き続き、本市水産物の需要拡大に向け取り組んでいく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
大都市圏等における下関産水産物取扱店舗の新規開拓数	店舗		1	1
			2	
			200.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度の取組実績

- 「下関ふく」の消費拡大イベント
料理教室 コロナ禍により中止
新規取扱店開拓 開催日：令和2年2月19日 場所：東京都世田谷区
- 練り物販促イベント
包括連携協定の量販店でのPR 開催日：令和元年10月17日 場所：北九州市
- にぎわい創出の検討
魚の直販に取り組む漁業者への講習会 開催日：令和2年1月24日 場所：山口県漁業協同組合本店

◆決算情報

(単位：円)


年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,050,000	686,820		363,180
主要な経費	委託料	920,000	639,500		280,500
	旅費	130,000	47,320		82,680
財源	国庫・県支出金	450,000	244,750		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	600,000	442,070		

事業名	くじらの街下関推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁 ～156頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 鯨食普及や鯨肉消費拡大のため、鯨肉給食の拡充を図るとともに、SNS等を活用した「くじらの街下関」の情報発信を行う。
 また、捕鯨母船の基地化を目指し、捕鯨船団の出港式を開催するとともに、母船式捕鯨船団の係船経費を助成する。

【成果等】
 令和元年度は、学校給食において10万食を提供するとともに、インスタグラムでのフォトキャンペーンを実施した。また、出港式の開催や係船経費の一部を支援した。
 今後も引き続き、鯨食普及や鯨肉の消費拡大、母船の母港化に取り組んでいく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
鯨肉の陸揚げを伴う捕鯨船団の寄港回数	回	1	1	/
		1	1	/
		100.0%	100.0%	/

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- R1.6.30 国際捕鯨取締条約脱退により、新南極海鯨類科学調査終了
- R1.7.1 商業捕鯨再開（排他的経済水域（EEZ）内での操業）
- R1.10.4 商業捕鯨再開により、本市は母船式捕鯨の基地として位置づけられる
母船式捕鯨船団の本市帰港 鯨肉陸揚げ（約1,060t）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,409,962	14,814,365	13,468,837		1,345,528	
主要な経費	委託料	6,409,962	9,491,627	8,551,125		940,502
	補助金		5,200,000	4,800,000		400,000
	需用費など		122,738	117,712		5,026
財源	国庫・県支出金					/
	市債					/
	その他特定財源					/
	一般財源	6,409,962	14,814,365	13,468,837		/

事業名	二見漁港金比羅橋整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港管理費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成29年度	決算書	155頁 ~156頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
平成29年1月に老朽化により落橋した二見漁港区域内の金比羅橋の復旧工事を行う。

【成果等】
令和元年度は橋梁下部工の実施予定であったが、入札不調により繰越となったため、令和2年度に橋梁下部工と上部工架設を実施する予定。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	E
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 施設概要
橋梁（人道橋）
L=18.1m W=2.8m
- 事業年度
平成29年度 測量・地質調査業務
設計業務
平成30年度 家屋調査・用地測量
移転補償
令和元年度 橋梁架設工事（下部工）
（繰越しR2に実施） 移転補償
令和2年度 橋梁架設工事（上部工）
家屋調査・移転補償



◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,481,197	97,200,000		97,200,000	
主要な経費	委託料	2,104,920				
	工事請負費	3,024,000	94,000,000		94,000,000	
	補償費・事務費	3,352,277	3,200,000		3,200,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	8,400,000	97,200,000		97,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	81,197				

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	59		
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	決算書	155頁 ~156頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 本事業は、水産庁の「下関地区高度衛生管理基本計画」に基づき、下関漁港の整備を山口県と下関市で行うものである。このうち、南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所（新市場）整備は、市が事業主体となっており、安全で安心な水産物の提供を主な目的として、国の特定漁港漁場整備事業に係る補助を活用し、整備を行っている。

【成果等】
 平成30年度：仮設荷さばき所整備・供用開始、令和元年度：既存市場解体撤去、令和2年度：本設荷さばき所（新市場）基礎工事実施予定

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

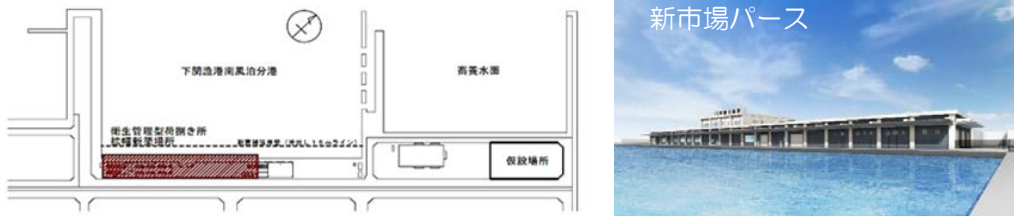
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

(概要) 敷地面積11,837㎡、建物面積6,548㎡、竣工予定R4年度、主体構造PCaPC
 (事業スケジュール)

施設名	期間	種別	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
高度衛生管理型荷さばき所(市)	H27 ~ R4	仮設	基本構想	設計 地質調査	工事	供用開始	仮設利用期間			解体撤去
		本設	基本構想	地質調査	設計		許認可手続き	既存解体撤去	工事	供用開始

(施工場所)



◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		453,842,850	170,000,000	79,957,608		90,042,392
主要な経費	既存市場解体撤去工事		159,205,840	69,586,000		89,619,840
	工事監理業務	2,563,920				
	仮設荷さばき所建設工事	435,698,320				
財源	国庫・県支出金	365,533,534	133,332,000	58,750,380		
	市債	79,400,000	31,200,000	13,700,000		
	その他特定財源					
	一般財源	8,909,316	5,468,000	7,507,228		

商 工 費


事業名	創業支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	63		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁 ~158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
 創業支援カフェKARASTA.（カラスト）を核として、創業支援プログラムにより、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を段階的に実施する。また、唐戸商店会等との連携によるにぎわい創出事業を実施する。

【成果等】
 セミナー・KARASTA.協議会の開催を通じて、創業希望者を育成し、創業件数に関しては、目標指標を大幅に上回る成果を達成した。また、イベントを実施することで、唐戸商店街周辺地区のにぎわい創出に寄与した。

【今後の方向性】
 創業希望者のニーズに沿った支援プログラムの取り組み等により、引き続き創業から開店までの一貫した支援を、効果的・効率的な方法で実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
創業相談件数 (創業件数)	件	200 (5)	300 (5)	300 (12)
		357 (11)	278 (13)	
		178.5% (220%)	92.7% (260%)	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●利用状況			●セミナー等開催状況	
来場者	創業相談	創業件数	・スタートアップ実践塾	14回開催
4,695	278	13	・やりたいこと養成塾	6回開催
※創業13件：飲食業、小売業（青果店）不動産業、			・KARASTA.協議会	4回開催
マッサージ業、トレーニングジム など			・にぎわい創出イベント	4回開催

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	11,999,999	13,100,000	13,100,000		
主要な経費	委託料	11,999,999	13,100,000	13,100,000	
財源	国庫・県支出金	5,999,999	6,550,000	6,550,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,000,000	6,550,000	6,550,000	

事業名	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	157頁 ~158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
空き店舗のマッチングステーションGRESTA.（グリスタ）において、空き店舗のデータベースの更新、物件所有者と創業等による出店希望者とマッチングを行う。また、同施設の周辺地区の魅力発信するにぎわい創出事業を実施する。

【成果等】
市内不動産事業者や個人物件所有者から情報収集し、商店街を中心に市内全域の空き店舗のデータベースを作成し、空き店舗のマッチングに繋げるとともに、KARASTA.との連携により、創業から開店まで一貫したサポートを行った。また、イベントを開催し、グリーンモール商店街周辺地区のにぎわい創出に寄与した。

【今後の方向性】
空き店舗のデータベースを活用する取り組み等により、引き続き創業から開店までの一貫した支援を、効果的・効率的な方法で実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	B
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
創業者と遊休不動産とのマッチング件数	件	2	5	7
		0	7	
		0%	140.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●利用状況			●セミナー等開催状況	
来場者	相談件数	物件相談	・空き店舗に関するセミナー	3回開催
1,617	186	76	・空き店舗Walker	2回開催
※マッチング7件；飲食業、小売業、療術業、学習塾			・にぎわい創出イベント	1回開催

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	7,398,000	10,130,000	10,130,000		
主要な経費	委託料	7,398,000	10,130,000	10,130,000	
財源	国庫・県支出金	3,699,000	5,065,000	5,065,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,699,000	5,065,000	5,065,000	

事業名	商店街等インバウンド対策事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁 ～158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
近年増加している外国人観光客への対応として、インバウンドに係るセミナーや先進地の視察、外国人観光客をターゲットとした出店の機会を設ける。

【成果】
商店街等事業者の意識の醸成を図り、インバウンド需要の取込みによる商店街等の活性化に寄与した。

【今後の方向性】
商店街等競争力強化事業において、インバウンド客の誘客や消費喚起が見込まれる事業を新たに補助対象とした。これにより、商店街等におけるインバウンド客受入体制の強化を図り、経済効果の取込みを図っていく。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

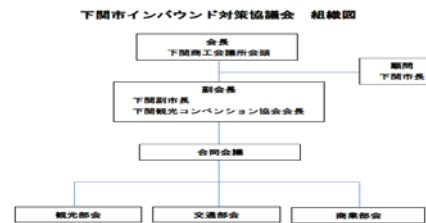
指標説明	単位	H30	R1	R2
インバウンドに係るセミナー参加事業者数	人		30	
			43	
			143.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【主な令和元年度実施業務】

- セミナー
9月、10月、11月 インバウンド対策セミナー実施
- 先進地視察
11月 熊本県八代市のクルーズ船寄港時状況を視察
- 出店体験会
10月 姉妹都市広場において、出店体験会を実施
- ※5事業者参加



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,500,000	1,500,000		
主要な経費	委託料	1,500,000	1,500,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,500,000	1,500,000	

事業名	ふるさと起業家支援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	157頁 ~158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業概要】
 地域資源を活用して地域課題の解決に資する事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助金を交付し、本市での起業支援を行うとともに、本市の活力の創出及び経済の活性化を図る。

【成果等】
 市が認定した5つの事業のうち目標額を達成した3つの事業に対し、クラウドファンディングを活用して募った寄附金を財源として補助を行った。

【今後の方向性】
 クラウドファンディングを活用した起業支援を引き続き行うことで地域の活性化を図っていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
認定事業実施件数	件	4	4	4
		2	3	
		50.0%	75.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

事業名	寄附金額	補助金額	事業内容
島戸ゲストタウンプロジェクト2	5,268,000円	4,200,815円	島戸地区の空き家をゲストハウスに改修 新型コロナの影響により、7月の末にオープン予定。
障害者の働ける地ビール工場を造り、泡で下関を盛り上げよう!!プロジェクト	8,010,000円	6,380,606円	安岡地区の空家を地ビール工場に改修 3月14日オープン 8月末、クラフトビール販売予定。
唐戸地区ふぐ・クジラミュージアム立ち上げ事業	2,335,000円	1,845,941円	ふぐ・クジラミュージアムの開設 新型コロナの影響により、ミュージアムのオープンは未定。 ホームページで情報発信を行っている。

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,430,275	20,000,000	15,613,000		4,387,000
主要な経費	委託料	2,465,931	3,676,962	3,122,600		554,362
	補助金	10,949,000	16,260,000	12,427,362		3,832,638
	役務費		44,810	44,810		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (寄附金)	13,430,275	20,000,000	15,613,000		
	一般財源					

事業名	地域資源活用促進事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	64
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書	157頁 ～158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
地域資源活用促進法に基づき山口県の指定を受けた地域資源を活用して新商品を開発する中小企業の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行うことで、経営革新と基盤の強化とともに、地場産業の活性化を図る。



補助事業の例
(くじらウインナー)

【成果等】
地域資源活用促進事業費補助金については目標どおり10件の事業を採択した。また、「下関三海の極味」(しものせきみつみのきわみ) 弁当の開発を行い、市内スーパーで販売するとともに、メディア向け完成お披露目会を開催したほか、地上波テレビ番組やWebを活用したプロモーション事業等を行いPRを進めた。



弁当お披露目会

【今後の方向性】
「新しい生活様式」に対応したプロモーションの実施及び製品の開発に向けた支援を行うなど、Only One育成に向けた諸事業を実施する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H30	R1	R2
新商品開発件数	件	10	10	10
		10	10	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度認定事業(10事業)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 垢田トマトのスープスムージー ・ ふぐ皮のコラーゲンサラダ ・ 下関産アカモクの佃煮 ・ クジラを使った牛肉の代用商品 ・ 鯨肉とイノシシ肉のウインナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梨、長門ゆずきちと天然蜂蜜のドライフルーツ ・ とらふぐのエキスを使用したチーズせんべい ・ のどぐろとふぐの練り製品 ・ 下関市の地域資源のプレミアムジェラート ・ 山口県産和牛のスープかけご飯

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	29,225,971	24,500,000	22,859,302		1,640,698
主要な経費	委託料	24,000,000	19,000,000	17,499,950	1,500,050
	補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	旅費	225,971	500,000	359,352	140,648
財源	国庫・県支出金	14,598,345	12,000,000	11,249,975	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	14,627,626	12,500,000	11,609,327	


事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	66		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁 ～158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
エキマチ広場周辺において、にぎわい創出に資するイベントの開催を通じて、エキマチ広場周辺の魅力向上による来訪動機を創出する。

【成果等】
これまで駅前へ来る頻度の少なかった若者や女性、健康志向の高い高齢者の駅前への来訪につなげ、にぎわい創出に貢献しているだけでなく、他団体と連携し、駅周辺の公共空間やオープンスペースの新たな利活用の可能性を高めた。

【今後の方向性】
イベント開催を通じて、幅広い年齢層の駅前への来訪機会を増やし、日常的なにぎわいの創出につなげていく。



「THE GATE at Ekimachi Shimonoseki」の様子

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
歩行者通行量（休日） （下関駅にぎわいプロジェクト地区）	人		20,185	20,437
			16,388	
			81.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p>●歩行者通行量推移 （休日・下関駅にぎわいプロジェクト地区）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>通行量（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>19,224</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>18,297</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>17,455</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>19,127</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>16,388</td> </tr> </tbody> </table>	年度	通行量（人）	H27	19,224	H28	18,297	H29	17,455	H30	19,127	R元	16,388	<p>●令和元年度開催イベント概要</p> <p>①健康増進イベント：エキマチウォーキングin下関 （下関出身の専門講師による正しい歩き方講座）</p> <p>②飲食物、雑貨の物販イベント ：THE GATE at Ekimachi Shimonoseki （シーモール前歩道でのキッチンカーと屋台による物販イベント）</p> <p>③福祉関係団体と連携したイベント：エキマチうきうきフェスタ （障害者支援活動の普及啓発イベント）※ コロナにより中止</p> <p>④その他イベント：関門海峡キャンドルナイト2019、ランチタイムコンサート&ハンドメイドマーケット、エキマチオータムフェスタ</p>
年度	通行量（人）												
H27	19,224												
H28	18,297												
H29	17,455												
H30	19,127												
R元	16,388												

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	3,998,500		1,500
主要な経費	委託料	4,000,000	3,998,500		1,500
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		4,000,000	3,998,500	

事業名	フードイベント開催事業費負担金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁 ～158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
鮮度抜群の地元食材を使用したS級グルメのイベントを通じて、「食のまち下関」を市内外にPRし、更なる交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図る。

【成果】
14店舗の出店者が下関特産の食材を活用したメニューを提供し二日間でのべ15,000人が来場。にぎわいの創出に寄与した。

【今後の方向性】
「下関の食」をPRするイベントとして定着させるとともに「新しい生活様式」に対応した販売方法を取り入れ、下関の食を次世代に繋げる契機となるイベント、さらには、新たなS級グルメを育て下関の魅力を高めるイベントにしていく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
来場者数	人		15,000	10,000
			15,000	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【令和元年度イベント概要】

- 名称：しものせき海響グルメフェス
- 主催：しものせき海響グルメフェス実行委員会
- 内容：下関の「食」をテーマにした飲食店の出店
- 開催日時：令和元年10月13日（日）10：30～17：00、14日（祝）10：30～16：00
- 開催場所：オーヴィジョン海峡ゆめ広場
- 出店者数：市内飲食業者を中心とした14店舗
- その他：海峡メッセ等では第52回日本薬剤師会学術大会が開催

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,000,000	7,000,000		
主要な経費	負担金	7,000,000	7,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		7,000,000	7,000,000	

事業名	プレミアム付商品券事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度	決算書	157頁 ～158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
消費税の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的に、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行した。

- 【成果等】
- 商品券購入引換券交付者数：計22,953人
 - ①平成31年度住民税非課税者：17,092人
 - ②子育て世帯の世帯主（対象児童）：5,861人
 - 商品券販売冊数：84,563冊
※購入引換券1枚につき最大5冊まで購入可、平均3.7冊購入
 - 商品券利用額：419,856,500円
 - 商品券利用店舗数：585店舗



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
商品券使用金額（換金金額）	千円		1,400,000	
			419,856	
			30.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 商品券概要
 - 額面：500円券10枚を1冊とし、4,000円で販売（5冊まで購入可）
 - 申請期間：令和元年7月29日から令和元年12月27日まで
 - 販売期間：令和元年10月1日から令和2年2月28日まで
 - 使用期間：令和元年10月1日から令和2年3月15日まで
 - 換金期間：令和元年10月3日から令和2年3月19日まで

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,534,444	1,578,979,147	537,938,648		1,041,040,499
主要な経費	役務費		28,557,441	16,525,441	12,032,000
	委託料		1,513,220,000	493,185,898	1,020,034,102
	人件費、賃借料等	1,534,444	37,201,706	28,227,309	8,974,397
財源	国庫・県支出金	1,534,444	461,910,000	201,978,900	
	市債				
	その他特定財源 （財産収入、諸収入）		1,117,069,147	335,959,748	
	一般財源				

事業名	オフィスビル建設促進事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	62		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成30年度	決算書	157頁 ~158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
今後誘致が見込める都市型サービス産業のニーズに合ったオフィスビルの建設を推進するため、費用の一部を補助し、企業立地に伴う雇用の創出を図る。



【成果等】
令和元年度に、補助対象事業の候補者の決定を行った。オフィスビルの供用開始は、令和5年4月を予定しており、今後、オフィスビルに入居する都市型サービス産業等の誘致に積極的に取り組む。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
オフィスビル建設件数	件			

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<制度概要等>

【対象事業者】

オフィスビルの建設事業主体

【オフィスビル計画概要】

- 建設予定地：下関市竹崎町四丁目
 - 構造等：鉄筋コンクリート造、OAフロア仕様、延べ床面積7,845.37㎡（地上11階建て）、1階は店舗、2~11階がオフィス
 - 建設工事予定期間：令和3年10月~令和5年3月
 - 供用開始予定日：令和5年4月1日
- ※令和2年3月17日に「オフィスビル建設協定調印式」を実施

【補助率】

建設事業費の20%相当額
（上限：3億円）
（単年度限度：1億円）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	381,304	200,000	185,094		14,906	
主要な経費	旅費	208,504	200,000	185,094		14,906
	委託料	172,800				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	381,304	200,000	185,094		


事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	156		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁 ～158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価


【事業の概要】
海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体が、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行い、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。

【成果等】
市内企業の販路拡大のため、海外からシェフ、メディア等を招へいし、市内の産地視察やコラボディナーイベントを開催。その後市内へ海外バイヤー等を招へいし、商談会や海外での商談会を開催した。その他、沖縄大交易会に下関市ブースの出展をしたほか、イタリアでのテストマーケティング事業を行った。


【今後の方向性】
オンラインを活用したセミナーや商談会など、「新しい生活様式」に対応した取り組みを行いつつ、関係機関との連携を強化し、商談成約の可能性を高めて海外販路開拓を進める。




商談会(シンガポール)



テストマーケティング(イタリア)



商談会(シンガポール)



テストマーケティング(イタリア)

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
成約件数／展示会参加企業数 (達成率欄は、成約件数の達成率を記入)	件／社	5/8	5/8	15/10
		12/10	16/17	
		240.0%	320.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 令和元年度実施事業
- 海外販路開拓支援事業
 - ①シェフ、メディア招へい（シンガポール、香港 5月）
 - ②市内商談会（シンガポール、香港等 9月）
 - ③現地商談会（シンガポール 10月）
 - 海外展開プロジェクト事業（イタリア 2月）
 - 輸出展示商談会参加 沖縄大交易会2019（宜野湾市 11月）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	14,356,535	17,900,000	12,060,660		5,839,340	
主要な経費	委託料	11,966,386	14,600,000	10,164,347		4,435,653
	旅費	1,990,149	2,100,000	1,246,313		853,687
	報償費	400,000	1,200,000	650,000		550,000
財源	国庫・県支出金	6,742,751	8,350,000	5,890,388		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,613,784	9,550,000	6,170,272		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁 ~160頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

2022年の観光客1,000万人、宿泊客100万人を目指した「下関市観光交流ビジョン2022」に基づき、各種観光振興施策の推進を図るため、令和元年度は、観光素材の掘り起こしとブラッシュアップを行い、国内外セールスやSNS等で情報発信を行った。
 今後も当ビジョンを基本とし、官民一体となった各種キャンペーン事業の展開や観光客の誘致活動及び観光イベントの企画・運営に取り組み、交流人口拡大を目指す。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	5,500	5,600	6,400
		4,760	4,875	
		86.5%	87.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【観光客数】 (＝通年型観光客数＋季節型観光客数) (単位：千人)				【宿泊客数】 (単位：千人)		
	H29	H30	R1	H29	H30	R1
観光客数	7,055	7,003	7,112			
通年型観光客数	4,832	4,760	4,875	809	813	800
季節型観光客数	2,223	2,243	2,237			

通年型観光客数：年間を通じて観光できるスポットへの観光客数

季節型観光客数：祭りやイベント等、時期が限定される行事の観光客数

◆決算情報


(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		89,885,364	77,864,344	77,555,110		309,234
主要な経費	委託料	18,224,568	16,988,421	16,988,421		
	負担金及び補助金	68,820,000	58,027,000	58,027,000		
	その他	2,840,796	2,848,923	2,539,689		309,234
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・寄附金等)	52,126,994	51,614,000	51,619,226		
	一般財源	37,758,370	26,250,344	25,935,884		

事業名	広域観光振興業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	20		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁 ~160頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市の近隣自治体との緊密な連携によって各種宣伝や情報発信等の事業を展開し、観光客誘致を行った。
事業は順調に浸透しており、関門地区は高い人気を博しその認知度も向上している。
今後も引き続き広域連携を強化しつつ宣伝を継続し、観光客の滞在時間延長並びに宿泊客の増加を図る。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
関門連絡船利用者数（暦年）	人	500,000	572,000	646,000
		568,180	643,630	
		113.6%	112.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【主な施策（令和元年度）】
 関門海峡観光推進協議会：関門エリア周遊マップ作成及び国内外セールス等
 地方創生推進交付金事業：関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
 多言語対応アプリケーション制作などによる観光情報発信事業
 関門地域夜間景観周遊バス運行等事業
 ビッグデータ等を活用した戦略的観光振興事業
 長州路観光連絡会：山口県西部ドライブスタンプラリー開催
 山陰線観光列車「〇〇のはなし」を活用した観光PR

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	19,209,766	20,517,458	19,305,304		1,212,154	
主要な経費	旅費及び手数料	734,932	1,346,000	1,152,731		193,269
	委託料	6,782,477	6,558,458	6,356,844		201,614
	負担金及び補助金	11,692,357	12,613,000	11,795,729		817,271
財源	国庫・県支出金	6,427,120	6,041,000	5,590,933		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		1,500,000	1,500,000		
	一般財源	12,782,646	12,976,458	12,214,371		

事業名	コンベンション誘致促進業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	13		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁 ～160頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市の観光事業を、市と一体となって実施している下関観光コンベンション協会への支援を行うもの。
 当協会は国内外の観光客及び学会・大会等のコンベンションを誘致し、観光・宿泊・飲食など経済効果の拡大に努めて地域の活性化を図った。また、重要施策であるしものせき観光キャンペーン事業の中心的な役割を担い、体験型観光の推進、観光ガイドの養成等ホスピタリティ推進事業、先帝祭など郷土芸能の保存継承など多彩な事業を展開した。
 また、経済効果の高い大型コンベンションの開催に係る支援を行い、コンベンション関連産業の育成支援を行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
コンベンション開催件数	件	50	50	50
		45	33	
		90.0%	66.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【令和元年度主な実績】

- ・第68回日本医学検査学会（5/18～19）約3,780人
- ・第52回日本薬剤師会学術大会（10/12～14）約10,000人

【令和2年度主な予定】

- ・第9回日本感染管理ネットワーク学会学術集会（5/29～30）約1,000人規模
⇒ 新型コロナウイルス感染の拡大に伴い、令和3年度に開催延期
- ・第98回全旅連全国大会（6/10～11）約1,200人規模
⇒ 新型コロナウイルス感染の拡大に伴い、9/24に開催延期

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	26,600,000	33,170,000	33,170,000		
主要な経費	補助金	26,600,000	33,170,000	33,170,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	4,500,000	5,000,000	5,000,000	
	一般財源	22,100,000	28,170,000	28,170,000	

事業名	国際観光対策業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	19		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁 ~160頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

外国人観光客誘致のため、国内外で開催される観光展・商談会への参加や、情報媒体等の活用などにより本市観光情報の発信を行った。
また、外国語版観光パンフレットの発行など、外国人観光客の受け入れ環境の整備に努めた。
令和2年度は、インバウンドによる地域活性化を目指すために、SNS（フェイスブック、インスタグラム等インターネットサービス）、ユーチューバー及び海外メディア等を活用した情報発信の強化を行う。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
外国人宿泊客数（延人数）	人	21,000	37,000	5,300
		36,086	23,486	
		171.8%	63.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成29年	平成30年	令和元年
下関港入国者数	94,406人	78,791人	41,310人

※法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,425,884	10,661,198	8,224,085		2,437,113	
主要な経費	旅費	1,810,728	1,983,602	1,580,547		403,055
	委託料	4,856,782	5,351,550	4,026,427		1,325,123
	負担金及び補助金	2,502,960	2,936,000	2,424,130		511,870
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,425,884	10,661,198	8,224,085		

事業名	海響館改修基本計画策定業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	16		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度	決算書	159頁 ~160頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大、通年型観光客数の増加に向け、他の水族館にない魅力の付加や施設の長寿命化を図る設備更新を実施し、本館の入場者数を確保するとともに、継続的な魅力づくりを図る。
令和元年度は、改修基本計画の策定を行った。
今後は、改修基本設計及び改修実施設計を経て、改修工事に着手する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 施設の概要
平成13年3月建設（平成22年3月 ペンギン村オープン）
 - ・ 施設規模 本館 延床面積 12,277.53 m²
ペンギン村 延床面積 2,112.57 m²
 - ・ 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階
- 事業計画
今後は、改修基本設計、改修実施設計及び改修工事を経て、リニューアルオープンを目指す。

◆決算情報

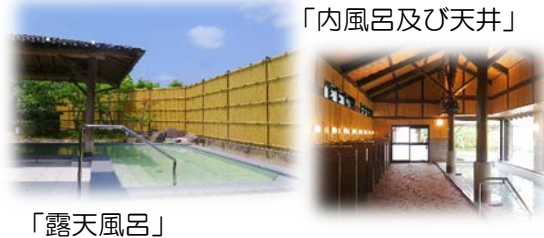
(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,000,000	14,960,000		40,000
主要な経費	計画策定業務	15,000,000	14,960,000		40,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		15,000,000	14,960,000	

事業名	道の駅「蛭街道西ノ市」温浴施設改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	17		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成30年度	決算書	159頁 ～160頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊田地域の地域振興と観光交流の拠点となっている道の駅「蛭街道西ノ市」の温浴施設及び機械設備等の経年劣化が著しいため、改修を行う。
令和2年8月6日リニューアルオープン。



【令和元年度～令和2年度】（継続費）
温浴施設改修工事 279,000千円

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○改修概要等

建設年度 平成16年12月竣工（15年を経過）
改修施設 温浴施設
改修内容 地下機械室改修、露天風呂1箇所の漏水修繕、浴室の修繕、老朽排水設備の修繕、サウナ室・脱衣室の修繕

◆決算情報

（単位：円）

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,536,000	179,000,000	46,990,000	132,010,000	
主要な経費	事務費（人件費）		4,500,000	4,500,000		
	委託料	4,536,000				
	工事請負費		174,500,000	42,490,000	132,010,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	4,500,000	179,000,000	46,900,000	132,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	36,000		90,000	10,000	

事業名	火の山地区観光施設再編整備調査検討業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	18		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	159頁 ~160頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

火の山地区の観光施設は、老朽化が進行し、山頂への移動交通手段の脆弱さと相まって、火の山が持つ優れた資源を活かしきれていないことから、地区全体の観光施設を対象に再編整備の調査検討を行うもの。

令和元年度は、現状の課題整理、再編整備メニュー案の検討、移動交通手段の構成案や事例検証等の調査検討を行った。

令和2年度は、再編整備のあり方について基本構想を策定する。



(山頂からの景色)

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○施設の概要等

- ・火の山展望台⇒平成29年12月解体
- ・火の山ロープウェイ⇒昭和33年4月開業、築60年を経過し老朽化
- ・立体駐車場等⇒設備の故障が顕在化

○調査検討業務について（令和元年度）

火の山地区全体及び各エリア（山頂公園・ロープウェイ上駅周辺・山麓公園周辺・関門トンネル入道入口周辺（みもすそ川公園含む））の整備目標・方針、短期・中期・長期に取り組むべき事業の検討を行った。



○事業計画

令和元年度に行った調査検討を参考に、整備コンセプトを設定し、短期・中長期に取り組む事業内容を火の山地区観光施設再編整備基本構想として取りまとめる。

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,500,000	4,400,000		100,000
主要な経費	委託料		4,500,000	4,400,000		100,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,500,000	4,400,000		

土 木 費

事業名	道路ストック老朽化対策事業【道路附属物等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	166・170		
担当課名	道路河川建設課 道路河川管理課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁 ～162頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路舗装及び道路附属物の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切な補修工事を実施することにより、市民の安全・安心の確保を図っている。

今後も継続的に計画に沿った事業進捗が図られるよう社会資本整備総合交付金等の確保に努めるとともに、緊急度に応じて計画内容等を見直し、市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路ストックの老朽化対策を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【令和元年度の老朽化対策事業等】

事業名	事業予定年度
日本セレモニーク(人工地盤)改修事業	平成26年度～令和10年度
道路附属物修繕事業(道路照明等点検・補修)	令和元年度～令和5年度



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	391,160,042	324,297,200	322,618,945		1,678,255
主要な経費	日本セレモニーク(人工地盤)改修事業	324,575,454	284,740,500	284,049,645	690,855
	道路附属物修繕事業(道路照明等点検・補修)	66,584,588	27,056,700	27,056,700	
	道路空洞化対策事業		12,500,000	11,512,600	987,400
財源	国庫・県支出金	206,983,700	168,072,925	167,294,575	
	市債	165,300,000	122,800,000	121,300,000	
	その他特定財源				
	一般財源	18,876,342	33,424,275	34,024,370	

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	127・128・130		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁 ～162頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進している。
今後も継続して社会資本整備総合交付金を活用し市街地における慢性的な交通渋滞の緩和等の事業効果や整備優先度、また、各地域における実情を考慮しながら生活道路の整備を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【令和元年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
小月小島線	バイパス L=0.6km	平成25年度 ～ 令和6年度
延行・郷線ほか1線	現道拡幅 L=1.1km	平成25年度 ～ 令和3年度
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ～ 令和5年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	164,765,697	120,266,575	103,249,346	14,730,000	2,287,229
主要な経費	小月小島線	39,056,853	23,942,060	23,836,700	105,360
	延行・郷線ほか1線	111,298,284	92,416,515	75,629,646	2,056,869
	武久町85号線	14,410,560	3,908,000	3,783,000	125,000
財源	国庫・県支出金	88,141,277	61,387,521	53,286,021	8,101,500
	市債	68,800,000	52,900,000	44,700,000	5,900,000
	その他特定財源				
	一般財源	7,824,420	5,979,054	5,263,325	728,500

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	131・132・135		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁 ～162頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

過疎債等を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進している。

今後も継続して対策が必要な生活関連道路等の整備を行い、安全性・アクセスの改善及び交流人口の増加による地域の活性化を促進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【令和元年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
角島大橋線	新設改良 L=1.0km	平成23年度 ～ 令和3年度
今出タケ埜線	現道拡幅 L=1.4km	平成27年度 ～ 令和元年度
中村長正司線	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度 ～ 令和6年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	405,409,282	276,779,644	264,060,740	10,088,407	2,630,497	
主要な経費	角島大橋線	163,313,294	177,242,944	164,670,050	10,088,407	2,484,487
	今出タケ埜線	109,748,920	56,600,800	56,455,631		145,169
	中村長正司線	103,568,348	42,935,900	42,935,059		841
財源	国庫・県支出金					
	市債	404,600,000	276,700,000	263,700,000	9,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源	809,282	79,644	360,740	188,407	

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	168～170		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	161頁 ～164頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することで、市民の安全・安心を確保している。

今後も継続的に計画に沿った事業進捗が図られるよう社会資本整備総合交付金等の確保に努めるとともに、緊急度に応じて計画内容等を見直し、市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路ストックの老朽化対策を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

■橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋長15m以上の橋梁（173橋）について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定した「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて、修繕工事を行うもの。

事業期間：平成25年度～令和44年度

事業計画：橋梁の実施設計及び修繕

■老朽化対策事業

市道に架かる橋長15m未満の橋梁（1,339橋）について、対応が必要であると診断された橋梁181橋の修繕工事を行うもの。

■ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

橋梁点検：1,512橋、横断歩道橋：6施設、トンネル点検：2箇所
（5年間1サイクルで継続的に実施）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	356,913,194	653,560,898	569,378,186	79,173,844	5,008,868	
主要な経費	橋梁長寿命化事業	184,460,216	418,505,143	367,734,486	50,101,036	669,621
	橋梁老朽化対策事業	107,734,920	129,665,933	100,224,800	26,072,808	3,368,325
	ストック点検事業	64,718,058	63,570,817	63,570,817		
財源	国庫・県支出金	186,518,346	347,332,576	286,264,427	59,364,470	
	市債	127,700,000	249,800,000	226,500,000	17,700,000	
	その他特定財源					
	一般財源	42,694,848	56,428,322	56,613,759	2,109,374	

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	162		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ～164頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間を確保する。

令和元年度は、9路線3事業を実施し、1路線1事業を完了した。今後も継続して社会資本整備総合交付金を活用し、通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を除去し、安心・安全な道路空間の確保を推進する。



通学路の安全確保 壇の浦・高尾線

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【令和元年度の主な事業】

路線名等	事業内容	事業予定年度
高尾・幡生線	歩道整備 L=1.5km	平成24年度～令和6年度
向洋町3号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度～令和3年度
壇の浦・高尾線	歩道整備 L=2.1km	平成19年度～令和2年度
上新地町25号線	歩道整備 L=0.3km	平成26年度～令和元年度
本村・西山線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度～令和2年度
大学町・熊野線	歩道整備 L=0.2km	平成28年度～令和4年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度～令和4年度
吉見新町22号線(尾崎踏切)	歩道整備 L=0.1km	平成29年度～令和2年度
宇部線(高磯折第1踏切)	歩道整備 L=0.5km	平成30年度～令和5年度
園外保育に係る交通安全対策事業	車両用防護柵、路面標示等	令和元年度
視覚障害者誘導ブロック改良事業	視覚障害者誘導ブロック整備	令和元年度～令和3年度
通学路等速度抑制対策事業	横断歩道カラー標示、路側整備等	令和元年度～令和3年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	501,081,060	404,871,751	263,645,497	118,037,327	23,188,927	
主要な経費	大学町・熊野線	57,082,710	76,812,070	53,117,659	23,120,100	574,311
	高尾・幡生線	72,471,509	97,729,770	62,421,306	35,215,730	92,734
	壇の浦・高尾線	77,672,960	35,393,800	29,208,400	6,093,400	92,000
財源	国庫・県支出金	255,975,635	194,800,856	116,186,371	72,311,776	
	市債	218,800,000	175,900,000	118,700,000	40,600,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000,000	4,000,000		
	一般財源	26,305,425	29,170,895	24,759,126	5,125,551	

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	177		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ～164頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

浸水被害軽減のため、雨水排水施設を整備し、浸水被害地域の住民の安心・安全な生活環境の確保を図るもの。

令和元年度において、水路網図作成業務、用地測量業務及び5地区の排水路整備工事を実施した。

今後も引き続き計画的に事業推進し、全市域における浸水被害の軽減を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【令和元年度の主な事業】

水路網図作成	王司地区、上新地地区				
用地測量	古屋町地区、豊浦町黒井地区				
対策工事	後田町地区	L= 106m	平成27年度	～	令和6年度
	長府亀の甲地区	L= 41m	平成27年度	～	令和2年度
	川中豊町地区	L= 34m	平成28年度	～	令和4年度
	下岡枝地区	L= 11m	平成26年度	～	令和7年度
	西市地区	L= 10m	平成27年度	～	令和6年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	171,872,219	278,051,492	145,449,664	119,415,129	13,186,699
主要な経費	委託料	8,459,640	15,084,000	14,897,200	186,800
	工事請負費	157,335,360	252,107,118	125,650,020	116,915,129
財源	国庫・県支出金	81,839,648	122,929,742	60,580,523	59,807,548
	市債	67,800,000	123,000,000	59,500,000	56,000,000
	その他特定財源				
	一般財源	22,232,571	32,121,750	25,369,141	3,607,581

事業名	緊急自然災害防止対策事業（河川改修）				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	—		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度	決算書	163頁 ～164頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

災害の発生予防・拡大防止のため、緊急自然災害防止対策事業債を活用した河川護岸の整備を行うことにより、住民の安心・安全な生活環境の確保を図る。

令和元年度は、ブロック積工や、改修工事の実施設計業務等7河川の対策事業を実施した。

今後も引き続き計画的に事業推進し、災害の発生予防・拡大防止を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【令和元年度の主な事業】

河川名	事業内容	施工延長	事業予定年度	
田中川（本庁）	ブロック積工	L=28m	令和元年度	～ 令和2年度
中川（本庁）	ブロック積工	L=200m	令和元年度	～ 令和2年度
寺田川（菊川）	実施設計	L=229m	令和元年度	～ 令和2年度
迫川（豊田）	実施設計	L=140m	令和元年度	～ 令和2年度
江良川（豊浦）	実施設計	L=25m	令和元年度	～ 令和2年度
堂道川（豊浦）	実施設計、ブロック積工	L=67m	令和元年度	～ 令和2年度
小森江川（豊北）	実施設計	L=11m	令和元年度	～ 令和2年度

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			85,200,000	38,900,000	41,600,000	4,700,000
主要な経費	委託料		34,966,400	19,712,300	13,400,000	1,854,100
	工事請負費		48,033,600	17,280,000	28,200,000	2,553,600
	事務費		2,200,000	1,907,700		292,300
財源	国庫・県支出金					
	市債		85,200,000	38,900,000	41,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	175		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁 ～166頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止工事及び再度災害防止工事を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。

令和元年度は、吹付法枠等の対策工事を1箇所実施したことに加え、激甚災害指定時に事業採択される、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業を7箇所実施した。

また、山口県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を負担し、事業の促進を図った。

今後も、地元要望に対応した急傾斜地崩壊危険箇所の整備を計画的に推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

小規模急傾斜地崩壊対策事業

箇所名	施工内容	延長	令和元年度 事業内容	事業年度
緑町(6)	吹付法枠工	L=60m	吹付法枠工	平成30年度～令和2年度

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

箇所名	施工内容	延長	令和元年度 事業内容	事業年度
長府松小田北町(一)(1)	吹付法枠工	L=16m	吹付法枠工	平成30年度～令和元年度
長府満珠町(一)(7)	吹付法枠工	L=8.5m	吹付法枠工	平成30年度～令和元年度
向山町(一)(2)	吹付法枠工	L=8m	吹付法枠工	平成30年度～令和元年度
彦島本村町(一)(19)	吹付法枠工	L=13m	吹付法枠工	平成30年度～令和元年度
汐入町(2)	吹付法枠工	L=9.7m	吹付法枠工	平成30年度～令和元年度
百合野	吹付法枠工	L=16m	吹付法枠工	平成30年度～令和元年度
高野(1)	吹付法枠工	L=18.5m	測量設計業務	令和元年度～令和2年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	113,465,564	262,495,000	162,022,819	60,070,200	40,401,981	
主要な経費	委託料	13,339,080	43,400,000	35,220,700	5,940,000	2,239,300
	工事請負費	50,068,240	158,050,000	80,826,600	52,530,200	24,693,200
	負担金	49,174,188	57,000,000	44,366,436		12,633,564
財源	国庫・県支出金	27,821,400	95,190,000	76,287,000	38,240,000	
	市債	73,000,000	101,100,000	69,800,000	21,300,000	
	その他特定財源 (受益者分担金)	991,538	3,251,000	3,169,105	420,000	
	一般財源	11,652,626	62,954,000	12,766,714	110,200	

事業名	都市計画マスタープラン改訂業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	118		
担当課名	都市計画課	開始年度	令和元年度	決算書	165頁 ~166頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

都市計画マスタープランは、市の都市計画に関する基本的な方針である。また、地域別の課題に応じた整備方針、地域の都市活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かく総合的に定めた市町村自らが定める都市づくりの上位計画である。
 現行のマスタープランは策定から10年が経過していることから、本市を取り巻く社会経済環境や関連する上位計画等の現状に即した計画に改訂することで、事業等を計画的に実施し、より良い都市づくりを促進する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%	15.00	15.00	15.00
		8.06	9.70	
		53.7%	64.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

社会環境の変化及び関連する上位計画の状況

平成23年度	都市計画区域の再編（下関北都市計画区域を指定）
平成26年度	下関北バイパスの供用開始
平成29年度	小月バイパス4車線化
平成31年度（R1）	立地適正化計画 策定・公表（R2、1月）
	総合計画後期基本計画策定
令和2年度以降	山口県広域、区域マスタープラン策定（予定）
	第6回区域区分定期見直し（予定）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,531,900	5,531,900		
主要な経費	委託料	5,531,900	5,531,900		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		5,531,900	5,531,900	

事業名	密集市街地環境整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	121		
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書	165頁 ~166頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成28年12月22日新潟県糸魚川市における大規模火災を受け、本市においても大規模な延焼火災が発生し得る密集市街地の有無を確認し、未然に防災対策を講ずる必要がある。
 平成30年度は防災や住環境の改善などの観点から現況調査を行い、事業を実施する重点整備地区を決定した。
 令和元年度は老朽建築物等の所有者や不動産業者等から31件の個別相談を受け、寄附申出書の提出のあった8筆について、用地測量や境界確定の調査を実施した。
 令和2年度以降は、寄附対象物件の調査等を引き続き行うとともに、調査等により寄附を受けた老朽建築物を除却し、除却後の土地を防災空地として整備を行い、防災性の向上と良好な住環境の形成を目指す。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

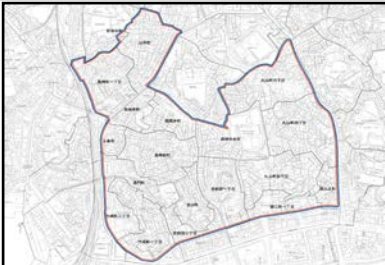

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
H30指標：調査面積	H30：ha	486	10	5
R1指標：寄附予定地の調査筆数	R1：件	486	8	
R2指標：老朽建築物除却件数	R2：件	100.0%	80.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

重点整備地区（約66.2ha）	老朽建築物（イメージ）除却
<p>【対象町名】 西入江町、細江町一丁目の一部、豊前田町一丁目、豊前田町二丁目の一部、丸山町三丁目の一部、丸山町四丁目、丸山町五丁目、関西本町、長崎本町、長崎新町、長崎中央町、笹山町、上条町の一部、長崎町一丁目、西神田町の一部、山手町、長門町の一部、竹崎町一丁目の一部、竹崎町二丁目の一部</p> 	

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,910,000	10,000,000	178,200	5,173,300	4,648,500	
主要な経費	委託料	8,910,000	10,000,000	178,200	5,173,300	4,648,500
財源	国庫・県支出金	4,455,000	4,000,000		2,000,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,455,000	6,000,000	178,200	3,173,300	

事業名	中心市街地北側斜面地調査業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	121		
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書	165頁 ～166頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市の中心市街地北側斜面地（日和山公園周辺地区）は、老朽建築物等が密集しており、住環境の改善が必要な地区であるため、ワークショップ等により地区住民と協働してまちの将来像の検討を行う。

平成30年度は、ワークショップの中で、地区住民と活発な意見交換を行い、地区の魅力と課題の抽出を行った。

令和元年度は、日和山公園周辺地区のより良いまちづくりの実現に向けて、地区住民と協働しながら、地元説明会やワークショップを実施し、地区住民の意見を反映させた「まちづくりの基本構想」を策定した。

令和2年度は、策定した「まちづくりの基本構想」を具現化するために必要な調査業務を行い、庁内関係部局と事業化検討を進め、地区住民と事業の合意形成を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
まちづくりグループの結成 (事業化準備組織)	団体			1以上

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【令和元年度 業務実績】

○4月～5月【アンケート調査の実施】

配布：726世帯

回収：384世帯 回収率52.9%

○7月【地元説明会：参加者数40名】

○10月【ワークショップ：参加者数34名】

令和元年度 ワークショップ（基本構想策定）成果等

まちづくり構想図



ワークショップ開催状況



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	972,000	3,000,000	2,937,000		63,000	
主要な経費	委託料	972,000	3,000,000	2,937,000		63,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	972,000	3,000,000	2,937,000		

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	137・138		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁 ～168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進している。

今後も継続して社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路における計画的なまちづくりをはじめ都市景観の再生などを図り、魅力的な街路空間の創出を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【令和元年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.2km	平成25年度 ～ 令和5年度
竹崎園田線	歩道整備 L=0.4km	平成23年度 ～ 令和元年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	503,310,658	528,343,242	366,062,352	80,425,300	81,855,590	
主要な経費	武久幡生本町線	337,993,862	508,278,242	364,867,082	80,425,300	62,985,860
	竹崎園田線	147,380,944	20,065,000	1,195,270		18,869,730
財源	国庫・県支出金	226,583,748	241,389,882	173,855,730	43,667,553	
	市債	248,600,000	263,500,000	172,200,000	33,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	28,126,910	23,453,360	20,006,622	3,757,747	

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	140		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	167頁 ～168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した、中核的な総合公園を目指すため、現在山陽地区で不足している運動施設の早期充実を図る。
また、市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
令和元年度は、グラウンドゴルフ場管理棟及びトイレの整備を行い、また天然芝の施工に着手し、令和3年春の供用開始に向け整備を行った。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【施設整備】

①運動施設：多目的グラウンド（大1、小2）
人工芝グラウンド（1面）
野球場（1面）、庭球場（5面）
グラウンドゴルフ場（令和3年春供用開始予定）

②多目的施設：展望の丘、園路等

③便益施設：トイレ（3カ所）



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	121,163,934	409,462,720	241,322,258	129,000,000	39,140,462	
主要な経費	工事請負費	110,892,360	388,959,320	223,932,220	128,000,000	37,027,100
	事務費	10,271,574	16,499,000	13,691,038	1,000,000	1,807,962
	委託料		4,004,400	3,699,000		305,400
財源	国庫・県支出金	55,445,320	197,357,660	111,966,110	63,691,970	
	市債	55,100,000	192,400,000	113,000,000	57,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源	10,618,614	19,705,060	16,356,148	7,408,030	

事業名	新総合体育館整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	8		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	決算書	167頁 ~168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市スポーツ振興の中心的拠点となるイベント等も開催できる総合体育館を整備するため、平成30年度に策定した基本構想及び体育施設再編整備に関する検討に基づき、令和元年度は基本計画（建設予定地、導入施設規模、施設配置計画、建設手順・事業スケジュール、概算事業費）を策定し、PFI導入可能性について調査を行った。
令和2年度は、PFI導入可能性調査の結果を受け、PFI事業実施方針を作成し、事業者の募集・選定を行う。

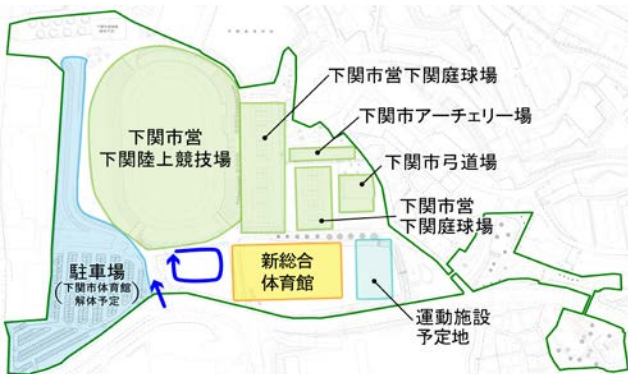
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○新総合体育館基本計画（令和2年2月）

- 1.事業予定地
下関運動公園
- 2.施設配置計画



- 3.事業手順
PFIアドバイザー業務
↓
設計業務
↓
建設業務
↓
供用開始
↓
既存体育館解体・周辺整備業務
- 4.概算事業費
初期投資費（建設費）
約7,290百万円
（外構整備、解体を含む）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,514	27,728,486	15,629,758	9,300,000	2,798,728	
主要な経費	委託料		26,013,640	14,535,400	8,800,000	2,678,240
	事務費	8,514	1,714,846	1,094,358	500,000	120,488
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,514	27,728,486	15,629,758	9,300,000	

事業名	交通円滑化推進事業（総合交通戦略）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	117		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成28年度	決算書	167頁 ～168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市の今後の人口減少・少子高齢化を見据え、生活に必要な各種サービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化し、各地域をネットワーク化することで各種都市機能に応じた圏域人口を確保する「コンパクト+ネットワーク」の考え方に基づき、まちづくりと連携を図りながら、持続可能な交通体系を定め、それを具現化していくための「下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）」を、平成29年度に策定した。

令和元年度においては、「下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）」の実施施策である「バス路線の再編」について、効率的なバス路線網を構築し持続可能な交通体系の確立を図るため、「下関市地域公共交通再編実施計画（案）」を作成し、パブリックコメントを実施した。

令和2年度は「下関市地域公共交通再編実施計画」を策定し、計画に基づくバス路線再編の段階的な実施を進めていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%	15.0	15.0	15.0
		8.06	9.70	
		53.7%	64.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

《バス路線の再編スケジュール》
 平成29年度 下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）の策定
 平成30年度 バス路線再編に関する基礎調査
 令和元年度 下関市地域公共交通再編実施計画（案）の作成
 令和2年度 下関市地域公共交通再編実施計画の策定
 計画に基づくバス路線再編の段階的な実施（10月～市生活バスStep1 菊川地域）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,929,200	14,000,000	8,800,000		5,200,000	
主要な経費	委託料	5,929,200	14,000,000	8,800,000		5,200,000
財源	国庫・県支出金		7,000,000	4,400,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,929,200	7,000,000	4,400,000		

事業名	交通結節点等検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	124		
担当課名	交通対策課	開始年度	令和元年度	決算書	167頁 ~168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

鉄道駅移動円滑化施設整備等事業（バリアフリー化）は、視覚障害者誘導用ブロックや自動昇降機など鉄道利用者の利便性向上に資する設備等を整備するものであり、国の基本方針として、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上である鉄道駅については、令和2年度までにバリアフリー化に着手することが目標とされている。

令和元年度は、この国の基本方針に基づいて鉄道事業者が実施するJR幡生駅駅舎のバリアフリー化事業に併せ、武久・山の田地区からのアクセスを向上する幡生駅北側改札口の設置、及び駅利用者の利便性向上を考慮した幡生駅北口周辺整備に係る基本設計等を行った。

令和2年度以降については、鉄道事業者が実施するバリアフリー化事業の実施、及び駅北側改札口等の整備の実施に向けて、鉄道事業者と引き続き協議を進める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
人口に対する鉄道の利用率	%	9.7	9.7	9.9
		9.8	9.8	
		101.0%	101.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

鉄道駅の1日当たり平均利用人数(乗降人数) 単位：人

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
下関市全体	52,822	51,948	51,342	50,996
うち幡生駅	5,854	5,684	5,354	5,192

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		25,000,000	24,984,300		15,700
主要な経費	委託料	25,000,000	24,984,300		15,700
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		25,000,000	24,984,300	

事業名	公共交通機関整備推進業務（バス交通）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	123		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁 ～168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やノンステップバス導入支援等を行うとともに、菊川、豊田、豊北総合支所管内で運行している市生活バスについては、平成30年度に引き続き、1乗車100円とする1コイン化を実施した。

令和元年度の人口に対するバスの利用率は、平成30年度とほぼ同一であった。また、市生活バスの令和元年度の利用者数については、平成30年度と比較し減少したものの、1コイン化実施前の平成29年度からは増加している。

令和2年度は、バス事業者が導入する交通系ICカードシステムに係る費用の一部を補助するとともに、「下関市地域公共交通再編実施計画」に位置づけた施策を実施していくことで、利便性向上や生活に必要な移動手段の確保を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
人口に対するバスの利用率	%	13.6	13.6	13.9
		13.3	13.4	
		97.8%	98.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

	H29	H30	R1	R1/H29
菊川	13,240	14,113	12,752	96%
豊田	1,832	2,485	2,993	163%
豊北	1,599	2,437	2,075	130%
合計	16,671	19,035	17,820	107%

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	366,855,763	376,438,000	373,907,637		2,530,363	
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	107,008,000	108,638,000	108,638,000		
	地方バス路線維持費補助金	208,896,000	214,571,000	214,571,000		
	生活バス運行委託料	49,290,263	51,829,000	50,256,137		1,572,863
財源	国庫・県支出金	30,530,000	31,929,000	32,108,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料、基金繰入金)	43,595,530	44,982,000	47,507,200		
	一般財源	292,730,233	299,527,000	294,292,437		

事業名	住宅活用支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—		
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和元年度	決算書	167頁 ～168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

民間のノウハウや地域に根差した活動を活かした民間主体による自主的な住環境整備の促進を図るため、住宅や空き家問題の解決及び空き家の利活用の促進に取り組む民間活動を支援するもの。

支援内容) 活動費補助 200千円/件
令和元年度に事業を開始し、市内民間団体を中心に周知を行った。(1団体からセミナー開催に係る申込みがあったが、事業実施に至らなかった。) 今後も引き続き周知を図り、民間主体による自主的な住環境整備の促進を支援していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
民間主体による自主的な活動件数	件		2	2

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市の空き家の現状（平成25年及び平成30年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成25年		平成30年
総住宅数	139,560戸	→	141,430戸
空き家数	22,830戸	→	26,230戸
賃貸、売却用等空き家	10,970戸	→	12,690戸
その他の空き家	11,860戸	→	13,540戸
うち腐朽・破損有り	5,770戸	→	4,520戸

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		400,000			400,000
主要な経費	補助金	400,000			400,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		400,000		

事業名	中心市街地新築住宅購入費助成事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備			実施計画番号	—
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和元年度	決算書	167頁 ～168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

中心市街地の住環境の質の向上と若年層によるコミュニティの再生を目的とし、中心市街地の居住誘導区域における若年世帯及び子育て世帯の新築住宅の建築又は購入に要する費用を助成（一律1,000千円/戸）するもの。

令和元年度は、事業開始年度であるため、建築士会等の関係団体や金融機関等を中心に、特に事業の周知拡大に努めた。

今後も引き続き、事業周知を図り、新築住宅の建築又は購入に要する費用を助成することで、中心市街地の住環境の質の向上と若年層によるコミュニティの再生を推進する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
新築住宅購入費助成件数	件		5	3

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



- 【中心市街地の区域】
- 大和町1丁目、東大和町1丁目、竹崎町1～4丁目、今浦町、新地町、上条町、長門町、笹山町、豊前田町1～3丁目、細江町1～3丁目、細江新町、長崎中央町、丸山町5丁目、入江町、西入江町、岬之町、観音崎町、南部町、あるかぼーと、唐戸町、田中町、赤間町、中之町、阿弥陀寺町

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000			5,000,000
主要な経費	補助金	5,000,000			5,000,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		5,000,000		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	115		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	167頁 ~168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等及び管理不適切空家等に対して、現地及び所有者等調査、助言、指導等により適切な管理に導くもの。

令和元年度は、助言・指導等のほか、空き家の状態に応じた管理、改修、除却の補助を実施するとともに、説明会・相談会を開催し、空き家の適切な管理の推進及び中古住宅市場への流通促進を行った。

今後も引き続き、法律、条例及び空家等対策計画に基づき、空き家の適切な管理並びに利活用を推進する。



出典：国土交通省中国地方整備局HP

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
危険家屋除却件数 (当該年度実施件数)	件	35	35	30
		28	21	
		80.0%	60.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市の空き家の現状（平成25年及び平成30年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成25年		平成30年
総住宅数	139,560戸	→	141,430戸
空き家数	22,830戸	→	26,230戸
賃貸、売却用等空き家	10,970戸	→	12,690戸
その他の空き家	11,860戸	→	13,540戸
うち腐朽・破損有り	5,770戸	→	4,520戸

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,307,570	37,014,000	19,287,546		17,726,454	
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	483,000	2,800,000	2,713,000		87,000
	空き家管理・流通促進支援事業補助金	295,000	425,000	381,000		44,000
	危険家屋除却費補助金	10,950,000	14,000,000	8,101,000		5,899,000
財源	国庫・県支出金	5,691,000	15,510,000	8,677,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,616,570	21,504,000	10,610,546		

事業名	都市景観形成推進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	103		
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁 ~168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市における良好な景観形成の実現に向け、下関市景観条例及び下関市景観計画等に基づく景観誘導を行った。

快適で美しく魅力的な都市環境の創出のため、花いっぱい計画の実施に際し、花苗等の支給や人的支援を行い、花とみどりのまちづくりを推進し、彩りと潤いのある景観形成を行った。また、夜の景観照明事業の実施に対する助成を行った。

今後も引き続き、下関らしい豊かで潤いのある景観づくりに向け、市民・事業者等と連携を図りながら、事業の推進を図る。



花いっぱい計画



下関駅前イルミネーション

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	31.0	32.0	32.0
		21.7	24.5	
		70.0%	76.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

■花いっぱい計画

- ・場所：国道9号沿い花壇（唐戸～下関駅）
- ・期間：6月2日（日）、12月1日（日）
- ・主催：下関景観協議会
（事務局：一般財団法人下関21世紀協会）

■夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）

- ・場所：下関駅前人工地盤及び竹崎公園（※周辺の植栽を含む）
- ・期間：11月23日～1月24日
- ・主催：エキマチ下関推進協議会



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,570,681	8,029,000	5,528,963		2,500,037	
主要な経費	花いっぱい計画花苗等購入費	1,618,952	2,059,000	2,057,830		1,170
	夜の景観照明事業補助金	2,000,000	1,625,000	1,603,030		21,970
	下関花いっぱい計画管理者ボード作成業務		2,500,000	511,500		1,988,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		2,500,000	500,000		
	一般財源	5,570,681	5,529,000	5,028,963		

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等再生可能性検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度	決算書	169頁 ～170頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関駅周辺地区に位置する老朽化の著しい市営住宅等の建替事業を円滑に進めていくため、自治会長のほか市営住宅に併設された店舗の組合長など対象者を広げて勉強会を実施し、信頼関係を醸成するとともに建替えに対する協力体制の構築を図った。今後も自治会長等との意見交換の場を継続的に設けるとともに、市営住宅等の更新と集約を図るための団地再生計画を策定する。

老朽化した竹崎改良住宅



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○団地概要	
・団地名	: 市営竹崎住宅(1)、市営長門改良住宅 市営竹崎改良住宅(2)～(6)、(10)、(13)～(15)
・総管理戸数	: 562戸
・建設年度	: 昭和35年度～昭和51年度
○主な事業計画	
・平成29年度	団地再生可能性調査業務 権利関係の整理、再生手法の検討、事業イメージの構築 等
・平成30年度	下関駅周辺地区市営住宅等再生可能性検討業務 自治会長と、市営住宅の課題等についての意見交換 【KPI:勉強会延べ参加者人数 目標30人、実績7人】
・令和元年度	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生についての地域懇談会支援業務 自治会長、管理人、店舗の組合長及び民生委員等と意見交換 【KPI:勉強会延べ参加者人数 目標15人、実績18人】
・令和2年度	市営竹崎改良住宅(2)から(4)に係る団地再生の基本計画の検討 【KPI:勉強会延べ参加者人数 目標15人】

◆決算情報

(単位:円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		961,200	1,000,000	858,000		142,000
主要な経費	委託料	961,200	1,000,000	858,000		142,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (住宅使用料)	961,200	1,000,000	858,000		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	114		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度	決算書	169頁 ~170頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

白雲台団地における公営住宅R1棟からR3棟までについて、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図るもの。
 令和元年12月18日に白雲台団地建替事業（1期）にかかる特定事業契約を締結し、建替事業に着手した。
 令和2年度は現地調査、設計、入居者の仮移転及び既存建物の解体を行い、令和3年度から建設工事に着手し、令和4年度の事業完了を目指す。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

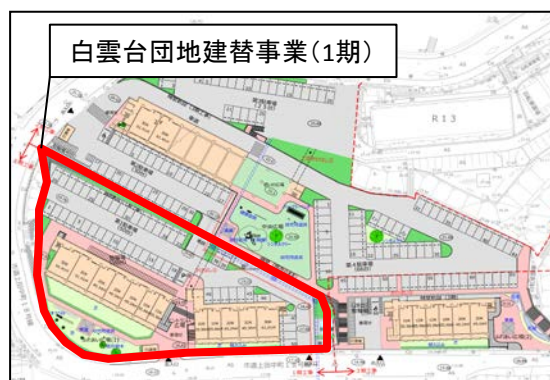
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○計画概要

【白雲台団地建替事業（1期）】

- ・建替対象住棟：R1棟、R2棟、R3棟
- ・整備棟数（戸数）：1棟（108戸）
- ・住戸タイプ 1DK（36戸）
2DK（45戸）
3DK（27戸）
- ・事業期間：令和元年12月18日から
令和4年12月28日まで
- ・業務内容：（令和元年度から令和2年度）
現地調査、設計、仮移転
既存建物の解体
（令和3年度から令和4年度）
建設、本移転



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,097,680	14,228,000	14,227,920		80	
主要な経費	委託料	6,097,680	14,228,000	14,227,920		80
財源	国庫・県支出金	6,097,000	4,064,000	4,064,000		
	市債					
	その他特定財源 (住宅使用料)	680	10,164,000	10,163,920		
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ～170頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全確保及び耐久性の向上を図るため、既設公営住宅等において外壁改修工事及び屋上防水改修工事等を実施したものの。



(長府前八幡(2)住宅)

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

実施団地名	建設年度	構造等	実施棟数 (戸数)	外壁	防水	屋根 仕上材	給排水 ガス管	EV
白雲台	昭和58～ 平成10年度	中層耐火3・5階建 高層耐火8階建	3棟	○	○			○
			56戸					
宝	昭和61年度	中層耐火5階建	1棟				○	
			20戸					
宝改良	昭和57～58年度	中層耐火5階建	2棟		○			
			45戸					
長府前八幡(2)	昭和56年度	中層耐火5階建	2棟	○	○			
			80戸					
大学町	平成5年度	中層耐火4階建	2棟			○		
			24戸					
彦島老の山	平成3年度	中層耐火5階建	1棟			○		
			30戸					
石堂	昭和53～ 平成3年度	中層耐火3・4階建	6棟				○	
			92戸					

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		146,525,760	387,700,000	260,784,600	51,619,200	75,296,200
主要な経費	工事請負費	146,525,760	375,200,000	252,403,800	47,500,000	75,296,200
	委託料		12,500,000	8,380,800	4,119,200	
財源	国庫・県支出金	82,019,000	158,900,000	142,544,000	21,428,000	
	市債	62,900,000	228,800,000	118,200,000	30,100,000	
	その他特定財源 (住宅使用料)	1,606,760		40,600	91,200	
	一般財源					

